

鈴鹿川直轄河川改修事業

報告資料

令和2年11月30日

国土交通省 中部地方整備局
三重河川国道事務所

目 次

1. はじめに	1
2. 事業の概要	
(1) 流域の概要	2
(2) 事業の目的及び計画内容	3
3. 評価の視点	
(1) 事業の必要性等に関する視点（事業の投資効果）	4
(2) 費用対効果分析	5
(3) コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	6
4. 県への意見聴取結果	6
5. 対応方針（原案）	6
6. 第23回三重河川流域委員会における審議	7

1. はじめに

今回、事業再評価を実施する理由

■ 再評価実施後4年(平準化)が経過したため、事業再評価を実施する

- 「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3 1 (4)「再評価実施後一定期間が経過している事業」に該当

流域委員会と事業評価監視委員会との関係について

■ 河川事業、ダム事業については、河川整備計画策定後、計画内容の点検のために学識経験者等から構成される委員会等が設置されている場合は、事業評価監視委員会に代えて当該委員会で審議するものとする

- 「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」第6の6に該当

2. 事業の概要

(1) 流域の概要

- ◇ 鈴鹿川はその源を三重県亀山市と滋賀県甲賀市の県境に位置する高畑山(標高773m)に発し、加太川を合わせ、亀山市を経て鈴鹿市に入り、安楽川などの支川を合わせ、平野部を流れて、鈴鹿川派川を分派し、四日市市において、内部川を合わせ伊勢湾に注ぐ幹川延長38km、流域面積323km²の一級河川です。
- ◇ 流域の平均年間降水量は、山間部で2,200mm以上、平野部で約1,800mm~2,000mmとなっています。
- ◇ 四日市市には臨海部に広がる石油化学コンビナート地帯をはじめとした産業が発達し、鈴鹿市では自動車産業、亀山市では電子部品を中心とした工業が発達しています。



項目	諸元
幹川流路延長	38.0km
流域面積	323km ²
流域関連市	四日市市、鈴鹿市、亀山市
流域内人口	約12万人



2. 事業の概要

(2) 事業の目的及び計画内容

◇平成28年12月に策定した「鈴鹿川水系河川整備計画」を、概ね30年間で段階的に整備を進めています。

概ね30年間の主な整備内容

目的	整備内容	
洪水対策	堤防整備・堤防強化(護岸整備等含む)	約10km
	河道掘削(樹木伐採含む)	約217万m ³
	横断工作物改築	鈴鹿川 ✓ 頭首工 : 3箇所 ✓ 橋脚補強 : 3箇所 鈴鹿川派川 ✓ 橋脚補強 : 1箇所 内部川 ✓ 堰 : 2箇所
	危機管理ハード対策	約14km
高潮対策	高潮堤防整備	約1.2km

【事業概要】

事業費 : 約435億円

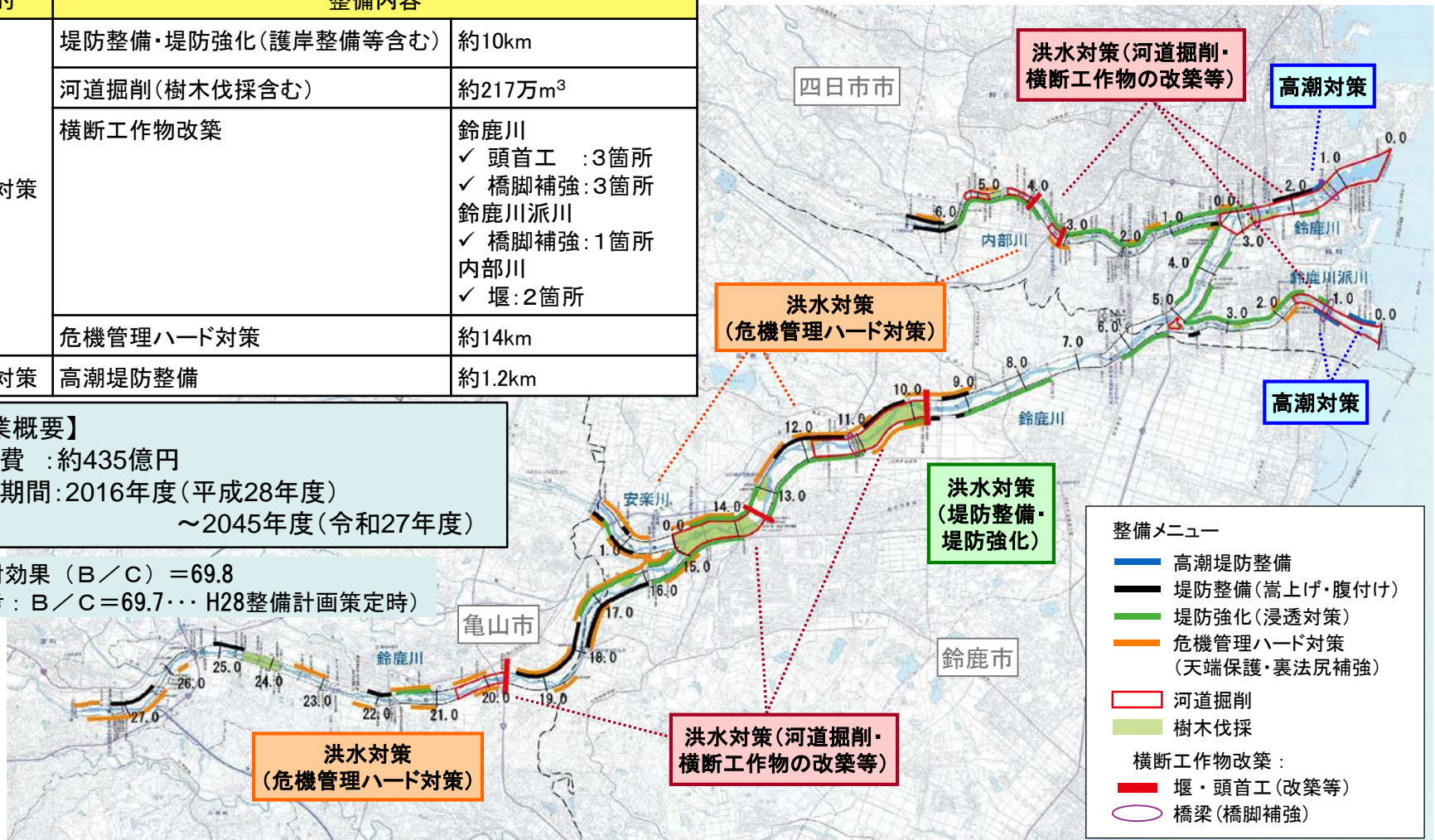
事業期間 : 2016年度(平成28年度)

~2045年度(令和27年度)

費用対効果 (B/C) = 69.8

(参考 : B/C = 69.7... H28整備計画策定時)

概ね30年間の主な整備位置図

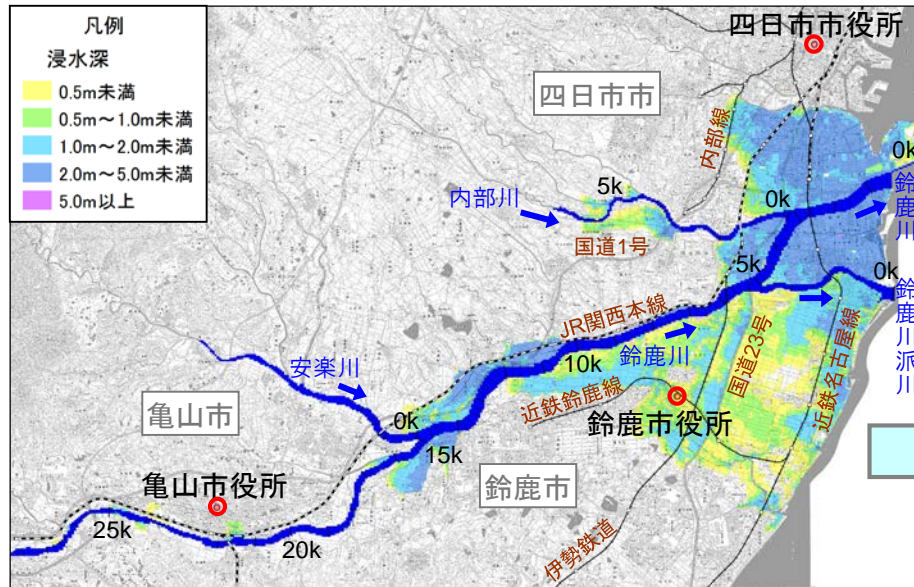


3. 評価の視点

(1) 事業の必要性等に関する視点 (事業の投資効果)

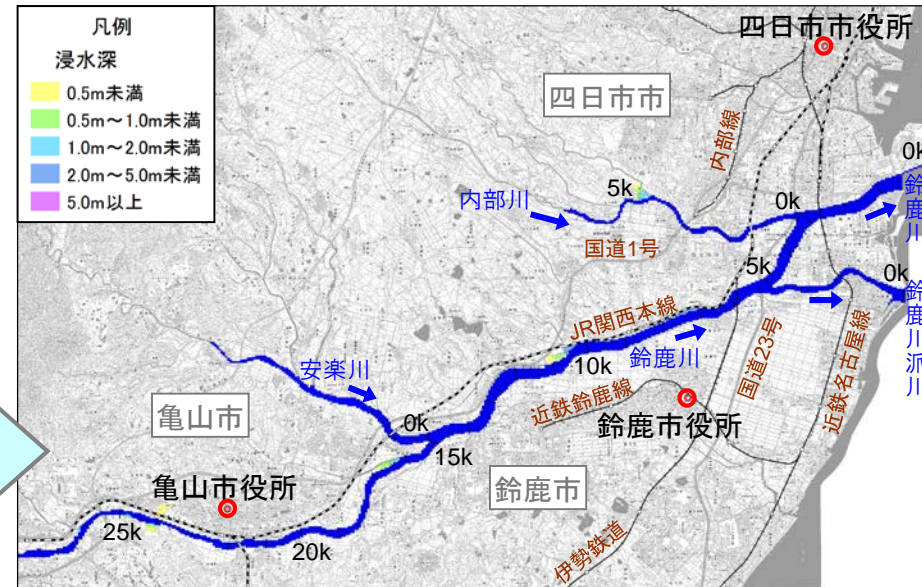
◇ 河川整備計画の目標とする規模の洪水が発生し、鈴鹿川が氾濫した場合に想定される被害は、浸水面積 約 4,900ha、浸水人口 約 64,000人、浸水世帯数 約 24,000世帯 であり、整備を実施することで氾濫被害が概ね 解消されます。

事業実施前



事業実施前の氾濫想定図(河川整備計画目標洪水)

事業実施後



事業実施後の氾濫想定図(河川整備計画目標洪水)

3. 評価の視点

(2) 費用対効果分析

◇河川改修事業に要する**総費用(C)**は約**402億円**であり、この事業によりもたらされる**総便益(B)**は約**28,090億円**となります。これをもとに算出される費用対便益比(B/C)は**69.8**となります。

費用対効果分析

	前回評価 (平成28年度)	今回評価 (令和2年度)		前回評価時 との主な変更点
	全体事業	全体事業	残事業	
費用対効果B/C	69.7	69.8	78.2	
総便益B	24,211 億円	28,090 億円	25,245 億円	・基準年の変更 ・治水経済調査マ ニユアル(案)の改 定
便益	24,207 億円	28,086 億円	25,241 億円	
一般資産便益	8,700 億円	14,541 億円	13,068 億円	
農作物便益	13 億円	16 億円	15 億円	
公共土木施設便益	14,737 億円	11,726 億円	10,538 億円	
営業停止損失	436 億円	1,018 億円	915 億円	
応急対策費用	321 億円	785 億円	706 億円	
残存価値	3 億円	3 億円	3 億円	
総費用C	347 億円	402 億円	323 億円	・基準年の変更
建設費	282 億円	326 億円	262 億円	
維持管理費	66 億円	76 億円	61 億円	

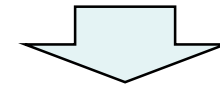
総便益(B) : 評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和

残存価値 : 将来において施設が有している価値

総費用(C) : 評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和

要因感度分析結果

- ・上記のB/Cは、現時点の資産状況や予算状況をもとに算出しています。
- ・今後、社会情勢の変化により、事業費や資産状況が変動する可能性があります。



- ・そこで、①事業費、②工期、③資産評価単価を±10%変動させた場合のB/Cを算出しました。

	全体事業 (B/C)		残事業 (B/C)	
残事業費 (+10%~-10%)	64.6	~ 76.0	72.4	~ 85.1
残工期 (+10%~-10%)	71.4	~ 65.9	78.7	~ 72.9
資産額 (-10%~+10%)	66.2	~ 73.5	74.2	~ 82.3

- 建設費 : 鈴鹿川の治水施設の完成に要する費用(残事業は、R3以降)
 維持管理費 : 鈴鹿川の治水施設の維持管理に要する費用
 割引率 : 「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする。

※今回評価基準年：令和2年度

※評価対象事業：当面の目標(概ね30年)に対する河川改修事業

※実施済の建設費は実績費用を計上

※総便益(B)は整備実施による浸水被害軽減額より算出

3. 評価の視点

(3) コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

(1) コスト縮減の可能性

河道掘削の建設発生土を国や地方自治体の公共事業と連携して有効活用することで、残土処分場への運搬・処分費を縮減する等、積極的なコスト縮減に努めます。

(2) 代替案立案の可能性

河川整備計画は、現在の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えます。

4. 県への意見徴収結果

三重県	本事業は、三重県の産業集積地帯を流域に持つ河川の治水安全度向上及び、南海トラフ地震による地震・津波被害を軽減するために重要な事業です。今後も引き続き、当県と十分な調整をしていただくとともに、鈴鹿川水系河川整備計画に基づき更なるコスト縮減をはかり、効果的な事業執行をお願いします。
-----	---

5. 対応方針（案）

以上のことから、鈴鹿川水系河川整備計画に基づく、鈴鹿川直轄河川改修事業を継続します。

6. 第23回三重河川流域委員会における審議

鈴鹿川直轄河川改修事業の再評価の対応方針（原案）について、「第23回 三重河川流域委員会」において審議をいただき、了承されました。委員からいただいた主なご意見は、以下のとおりです。

- 【開催日】 令和2年10月8日（木）
- 【開催場所】 三重県 津市
プラザ洞津 2階高砂の間
- 【開催内容】 事業再評価
鈴鹿川直轄河川改修事業



主なご意見

- 河川環境への配慮については、その後の経過を調査するとともに、再評価時など一定の期間毎に評価する必要がある。
- 洪水浸水想定区域図については、河川整備段階毎の氾濫域減少を明示するなど、河川整備段階毎の整備効果及び水害リスクの表現について検討する必要がある。